

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第7回 景況調査報告 2022年1~3月期 (報告書版)

前期比の業況判断 これまでの景況調査で最も厳しく

集計・分析：長崎大学 経済学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2022年3月17日(木)～3月31日(木)
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：468社のうち124社(26.4%)から回答を得た(うち、有効回答数124)
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 24.7人(前回29.4人)
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数9.3人(前回6.1人)
- ※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

■お詫び■ 前回の第6回、第5回、第4回のDI値の集計に、一部、誤りがございました。謹んでお詫び申し上げます。訂正版の調査結果は、JAERAのホームページにて[公表](#)しています。

(1)概況 (業況判断・売上高・経常利益)

①業況判断

2022年1~3月期の業況判断に関するDI値は、前期比(2021年10~12月比)で△30.6、前年同期比(2021年1~3月比)で△44.4であった。2021年4~6月と比べた次期見通しでは、△42.7が予想される(表1参照)。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値(前年同期2021年1~3月比)は、1~10人が△59(前回△22)、11~20人が△39(前回△36)、21~30人が△50(前回△47)、31~40人が△9(前回△36)、41~50人が△73(前回ゼロ)、51~100人が△15(前回5)、101人以上が△38(前回33)であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1~10人が41社(33%)、11~20人が28社(23%)、21~30人が12社(10%)、31~40人が11社(9%)、41~50人が11社(9%)、51~100人が13社(10%)、101人以上が8社(6%)であった。

図1 前年同期(21年1-3月)比
業況判断：DI値△44.4

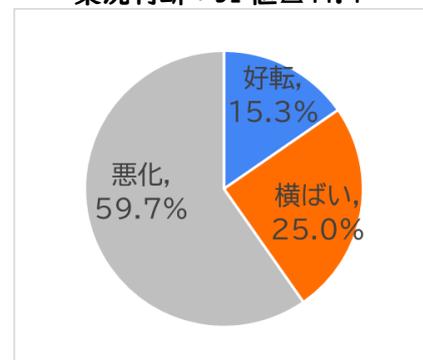


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

業況判断	前期比(2021年10~12月と比べて)				前年同期比(2021年1~3月と比べて)				次期見通し(2021年4~6月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	13.7%	41.9%	44.4%	-30.6 (-26.9)	15.3%	25.0%	59.7%	-44.4 (-20.9)	10.5%	36.3%	53.2%	-42.7 (-38.1)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	26.6%	38.7%	34.7%	-8.1 (-9.0)	29.8%	32.3%	37.9%	-8.1 (0.7)	21.0%	41.1%	37.9%	-16.9 (-32.8)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	25.0%	34.7%	40.3%	-15.3 (-13.4)	29.0%	24.2%	46.8%	-17.7 (0.7)	19.4%	34.7%	46.0%	-26.6 (-36.6)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	8.1%	71.8%	20.2%	-12.1 (1.5)	6.5%	68.5%	25.0%	-18.5 (3.0)	7.3%	65.3%	27.4%	-20.2 (-6.7)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

②売上高

2022年1～3月期の売上高に関するDI値は、前期比（2021年10～12月比）で△8.1、前年同期比（2021年1～3月比）で△8.1であった。2021年4～6月と比べた次期見通しでは、△16.9が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2021年1～3月比）は、1-10人が△20（前回△16）、11-20人が4（前回△6）、21-30人が△25（前回△13）、31-40人が45（前回△50）、41-50人が△27（前回75）、51-100人が△8（前回32）、101人以上が△13（前回56）であった。

③経常利益

2022年1～3月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2021年10～12月比）で△15.3、前年同期比（2021年1～3月比）で△17.7であった。2021年4～6月と比べた次期見通しでは、△26.6が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2021年1～3月比）は、1-10人が△32（前回△13）、11-20人が△11（前回ゼロ）、21-30人が△33（前回ゼロ）、31-40人が27（前回△83）、41-50人が△27（前回50）、51-100人が△8（前回23）、101人以上が△13（前回56）であった。

図2 前年同期（21年1-3月）比
売上高：DI値△8.1

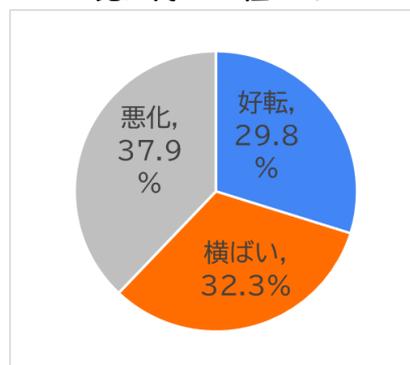
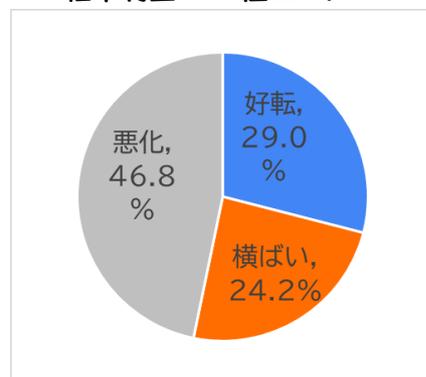


図3 前年同期（21年1-3月）比
経常利益：DI値△17.7



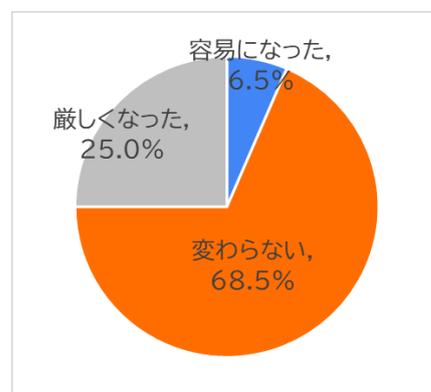
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2022年1～3月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2021年10～12月比）で△12.1、前年同期比（2021年1～3月比）で△18.5であった。2021年4～6月と比べた次期見通しでは、△20.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2021年1～3月比）は、1-10人が△32（前回△13）、11-20人が△29（前回6）、21-30人が△8（前回7）、31-40人が18（前回△17）、41-50人が△27（前回25）、51-100人が8（前回23）、101人以上が△13（前回22）であった。

図4 前年同期（21年1-3月）比
資金繰り：DI値△18.5



②金融機関の姿勢変化の有無

2022年1～3月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が4社・3%（前回11社・8%）であり、「変わらない」が100社・81%（前回97社・72%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が2社（前回調査6社）、私募債の勧誘が2社（前回2社）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

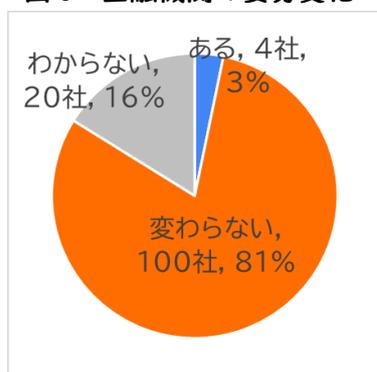


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

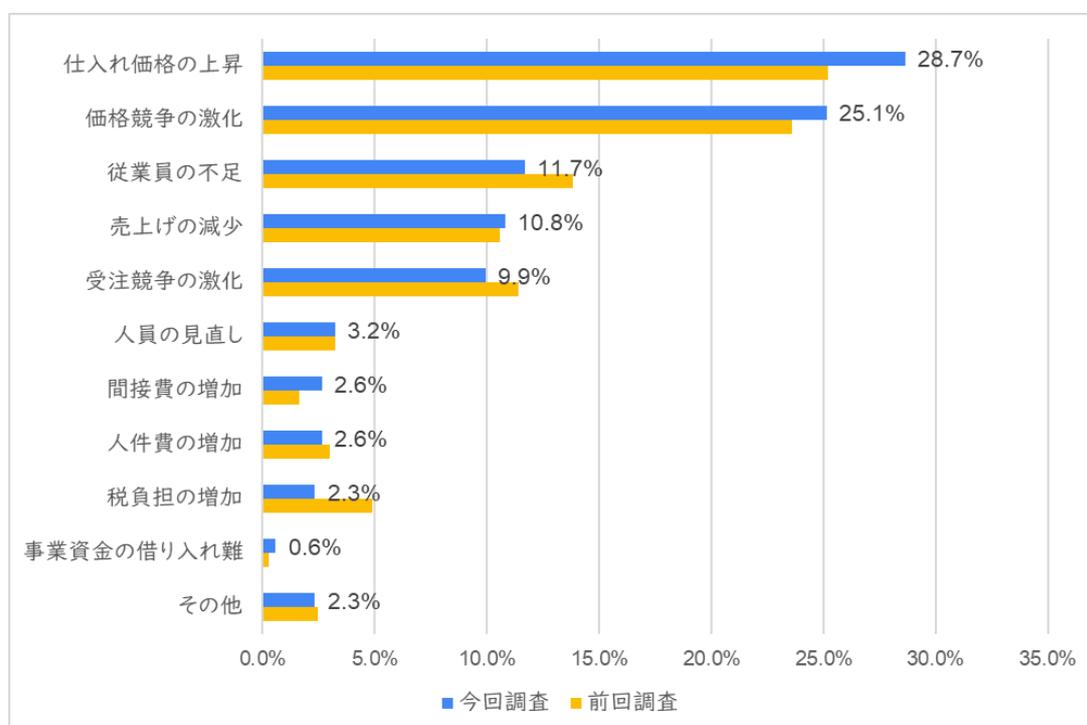
貸付攻勢	2社
私募債の勧誘	2社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2022年1～3月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（98社・28.7%）、価格競争の激化（86社・25.1%）、従業員の不足（40社・11.7%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



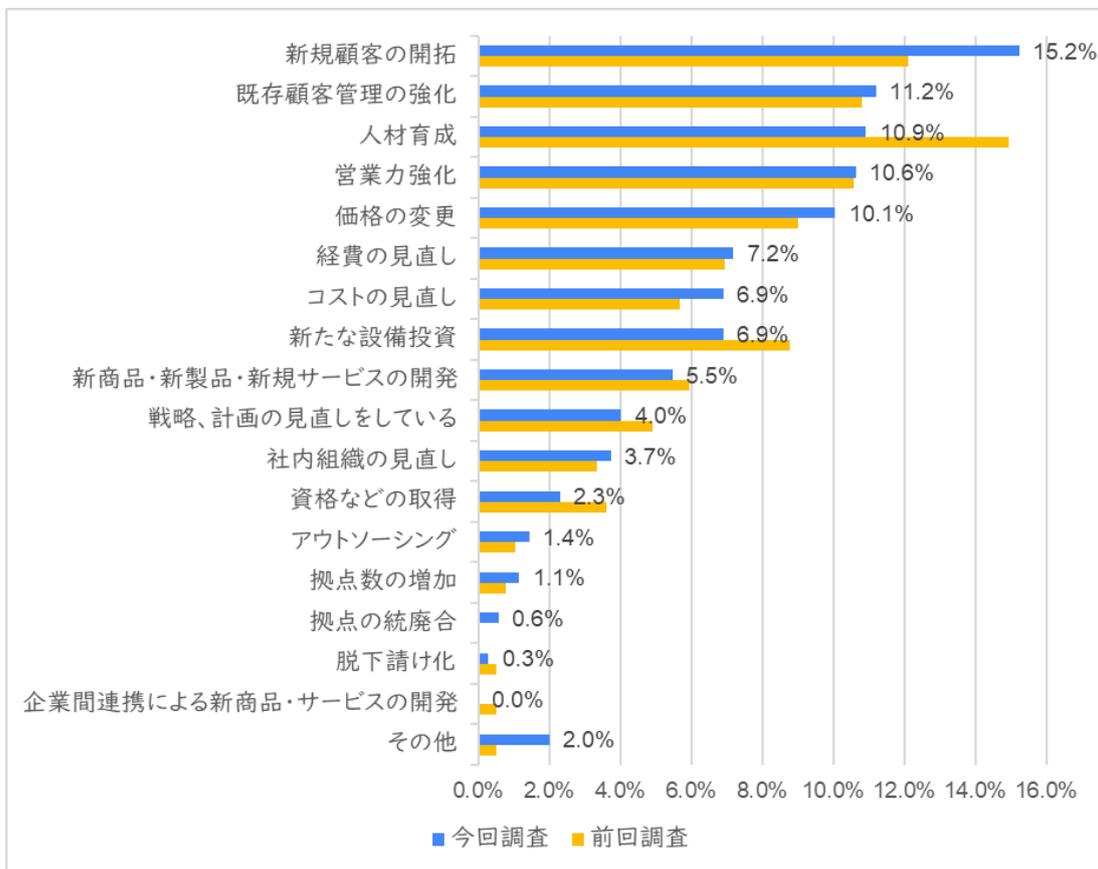
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ ロシアとウクライナの戦争による輸出の影響
- ・ 運賃の高騰、ルートの確保が出来ない。
- ・ 海運料金の上昇
- ・ 仕入の確保難。他国の状況。
- ・ 仕入れ車両の減少
- ・ 使用済車両の入庫減
- ・ 取扱量の減少

②現在の取り組み

2022年1～3月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（53社・15.2%）、既存顧客管理の強化（39社・11.2%）、人材育成（38社・10.9%）、であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



なお、現在の取り組みのうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ DX 推進
- ・ 国内販売の強化
- ・ 組合員の協力確保
- ・ 特にない
- ・ 特に考えてない

③経営指針の成文化について

2022年1～3月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が71社・57%（前回76社・57%）、「していない」が45社・36%（前回48社・36%）、「これからつくりたい」が8社・7%（前回10社・7%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が65社・52%（前回70社・52%）、「していない」が46社・37%（前回51社・38%）、「これからつくりたい」が13社・11%（前回13社・10%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が64社・52%（前回61社・46%）、「していない」が49社・39%（前回55社・41%）、「これからつくりたい」が11社・9%（前回18社・13%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

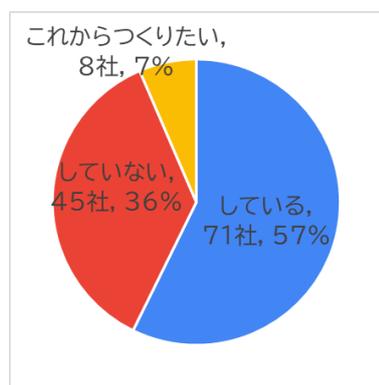


図9 経営方針について

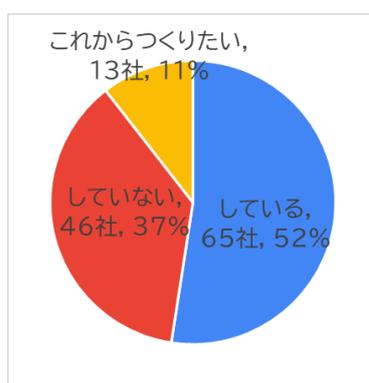


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が92%、31-40人が82%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が85%、31-40人・41-50人が73%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が85%、31-40人・41-50人が73%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	57%	36%	6%	52%	37%	10%	52%	40%	9%
1-10人	24%	68%	7%	20%	68%	12%	20%	71%	10%
11-20人	57%	32%	11%	54%	29%	18%	46%	36%	18%
21-30人	67%	25%	8%	58%	33%	8%	67%	25%	8%
31-40人	82%	18%	0%	73%	18%	9%	73%	27%	0%
41-50人	73%	18%	9%	73%	18%	9%	73%	18%	9%
51-100人	92%	8%	0%	85%	15%	0%	85%	15%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のまま掲載

- ・ コロナの影響でパートが良く休む
- ・ ELV 価格の高騰により在庫台数が減少し、国内資源循環による CN への取組が進み難い
- ・ 特にない
- ・ ない。
- ・ 外国人社員を確保、育成したい
- ・ 特になし
- ・ 外国人労働者の認可を
- ・ 海外に輸出をしているので新型コロナが流行した 2020 年以降、海運輸送費の高騰が進み、利益の確保が難しくなっています。

(以上)